

# 堺市大浜公園プール指定管理者協定書

## ＜支払協定書＞

(案)

## 目 次

第 1 条（目的）

第 2 条（指定管理料）

第 3 条（指定管理料の変更）

第 4 条（管理施設等の修繕に係る費用負担の取扱い）

第 5 条（指定管理料の支払）

第 6 条（光熱水費等の支払い）

第 7 条（協定の変更）

第 8 条（疑義の取扱い）

堺市（以下「甲」という。）と〇〇〇〔〇〇〇、〇〇〇及び〇〇〇からなる共同企業体〕（以下「乙」という。）とは、〇〇年〇月〇日に堺市大浜公園プール（以下「本施設」という。）の管理に関して締結した基本協定（以下「基本協定」という。）に基づき、乙が管理する施設（以下「管理施設」という。）の指定管理料の支払いに関する協定（以下「支払協定」という。）を締結する。

（目的）

第 1 条 この支払協定は、管理施設の管理業務（以下「本業務」という。）実施の対価として支払われる指定管理料を定めることを目的とする。

（指定管理料）

第 2 条 甲は、 年 月 日から 年 月 日までの期間における管理施設の運営にかかる費用を、指定管理料として、乙に対して次のとおり支払う。

- (1) 指定管理料総額 円  
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 円)
- (2) 前項の指定管理料について、各会計年度における支払額は別表 1 のとおりとし、乙は、年〇期に分割し前金払いとして甲に請求するものとする。
- (3) 基本協定第 2 1 条第 2 項に基づき、指定管理料のうち管理施設等の補修等に充当すべき修繕費（以下「枠内修繕費」という。）金〇〇円については前号の指定管理料に含めるものとする。
- (4) 第 1 号の指定管理料のうち、第 3 号の枠内修繕費について、乙は、概算払いとして甲に請求するものとする。

2 前項に規定する枠内修繕費は、次の各号のとおり精算するものとする。

- (1) 乙は、枠内修繕費と他の経理を明確に区分し、甲に対して、年度終了後 3 0 日以内に次の書類を提出しなければならない。
  - ア 精算書（様式第 1 号・2 号）および明細書
  - イ 領収書又はそれに代わる証書類
- (2) 前号に規定された提出書類を甲が確認後、概算払金が過払いとなった場合、乙は甲からの通知に基づき差額を返納しなければならない。なお、概算払金が不足している場合は、乙はこれを甲に請求しない。

（指定管理料の変更）

第 3 条 甲は賃金スライド制度に基づき指定管理料の変更の必要が生じたときは、前条に定める指定管理料を変更することができるものとする。

- 2 甲又は乙は、前項のほか経済状況等の著しい変動その他の特別な事由により、前条に定める指定管理料が不適当となった場合には、相手方に対して通知をもって指定管理料の変更の協議を申し入れることができるものとする。
- 3 甲又は乙は、前項の申し入れを受けた場合は、協議に応じなければならない。
- 4 指定管理料の変更の可否や、変更金額等については、前項の協議により決定するものとする。

(管理施設等の修繕に係る費用負担の取扱い)

第4条 枠内修繕費は、次の各号のとおり取扱うものとする。

- (1) 1件当たりの修繕に係る予定価格（取引に係る消費税及び地方消費税の額を含む。以下同じ。）が250万円を超えるものについては、甲乙協議を行い、甲が必要と認めるものについては、甲の費用負担において修繕を行うものとする。
- (2) 1件当たりの修繕に係る予定価格が30万円を超え250万円以下のものについては、乙は当該修繕に係る費用の三者以上からの見積もりを甲に提出した上で甲乙協議を行い、甲が必要と認めるものについては、乙は枠内修繕費により修繕を行うものとする。
- (3) 1件当たりの修繕に係る予定価格が30万円以下のものについては、乙が必要と認めるものに限り、甲に報告の上、乙の責任において枠内修繕費により修繕を行うものとする。
- (4) 前3号の規定にかかわらず、乙の責めに帰すべき修繕及び乙が調達した備品等に係る修繕については、乙は枠内修繕費により支出することはできないものとする。
- (5) この協定の期間中に乙が行う第2号および第3号の規定に定める修繕の合計支出金額が、〇万円を超える見込みとなった場合は、乙は速やかに甲に報告するものとし、以後の修繕について、第1号から第4号の定めにかかわらず、甲乙協議して定めるものとする。

(指定管理料の支払)

第5条 乙は、甲に対して第2条第2号の規定により指定管理料の支払を請求するものとする。

- 2 甲は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から30日以内に指定管理料を支払わなければならない。

(光熱水費等の支払い)

第6条 乙は、電話使用料金を直接NTTに支払うものとする。

- 2 甲は、電気・水道使用料金の立替払いをし、乙に請求する。ただし、基本料金は甲の負担とする。
- 3 乙は、前項の規定により請求を受けたときは、支払請求書に記載された納期限までに、甲に支払わなければならない。
- 4 施設不具合により光熱水費が増加した場合は、その負担について甲乙協議を行う。

(協定の変更)

第7条 本業務に関し、本業務の前提条件や内容が変更となったとき又は特別な事情が生じたとき

は、甲と乙の協議の上、本協定の規定を変更することができるものとする。

(疑義の取扱い)

第 8 条 基本協定において支払協定で定めるとしたもので、この支払協定に定めのない事項又はこの支払協定に関し疑義が生じた事項については、甲、乙協議して定める。

この支払協定を証するため、本書を 2 通作成し、甲、乙がそれぞれ記名押印の上、各 1 通を保有する。

令和     年     月     日

甲

住 所     堺市堺区南瓦町 3 番 1 号  
名 称     堺 市  
代表者     堺市長 永藤 英機     印

乙

住 所  
名 称  
代表者     印

	前期分 (○月)	後期分 (○月)	合計
○年度	円	円	円
うち取引に係る消費税 及び地方消費税の額	円	円	円
○年度	円	円	円
うち取引に係る消費税 及び地方消費税の額	円	円	円
○年度	円	円	円
うち取引に係る消費税 及び地方消費税の額	円	円	円
○年度	円	円	円
うち取引に係る消費税 及び地方消費税の額	円	円	円
○年度	円	円	円
うち取引に係る消費税 及び地方消費税の額	円	円	円